

よくあるご質問

応募について

1	Q	留学生の推薦枠数がありますか？
	A	留学生向けの推薦枠数は特に設けておりません。ただし、採用予定人数はその都度の状況により決定しているため、応募者多数の場合には、ご希望に添えないこともございます。
2	Q	募集期間は延長可能ですか？
	A	不可です。
3	Q	大学の入学前でも応募可能ですか？
	A	原則として、応募時点で本財団指定の対象大学に留学生として在籍していることが応募条件の一つです。 ただし、指定大学への進学が決まっている場合は、入学までの進学待機期間の在留資格が「留学」以外であっても応募可能です。詳細につきましてはお問い合わせください。
4	Q	未入国の留学生でも応募可能ですか？
	A	原則として、日本の住所が記載されている在留カードをお持ちの留学生が応募対象です。 ただし、特段の事情（入国制限等）により、日本に入国できていない場合は例外として応募可能です。その際、パスポートの写しを応募書類とともにご提出いただき、在留カード取得後、コピーの追加提出をお願いいたします。また、奨学金は日本に入国した月から支給開始となり、遡及支払いをしませんので、ご了承ください。
5	Q	大学院入学試験の結果発表がまだされていない場合でも応募可能ですか？
	A	はい、応募可能です。ご提出いただいた奨学金申請書類をもとに選考を行い、採用可否を判断いたします。ただし、本奨学金は指定大学への在籍を前提として支給いたします。そのため、大学院入試の結果が不合格となった場合は、奨学生の資格は自動的に取り消しとなりますので、あらかじめご了承ください。
6	Q	専門職学位課程は応募対象となりますか？
	A	専門職学位課程は修士課程相当に該当しますので、応募可能です。
7	Q	卒業・修了予定が奨学金の受給期間より早く終了する場合でも応募可能ですか？
	A	本財団の募集要項に記載している応募対象者の条件をすべて満たせば、応募可能です。ただし、奨学金の支給はその卒業・修了予定日の月までとなります。
8	Q	標準修業年限を超えた場合でも応募可能ですか？
	A	奨学金の対象は、大学の正規課程に在籍し、標準修業年限を超えていないことが応募条件となっています。ただし、標準修業年限の取り扱いは大学によって異なる場合がありますので、応募資格の可否については貴学にてご判断をお願いいたします。
9	Q	次年度の奨学金継続を希望する場合はどうすればよいですか？
	A	次年度も奨学金の継続を希望される場合は、募集要項のとおり①～⑩の書類をご提出ください。継続希望者用の様式が一部ございますので、新規者用の様式を使用しないようご注意ください。なお、応募回数に制限はありません。過去に採用された方でも、次年度に改めてご申請いただくことが可能です。
10	Q	他財団に応募している留学生は応募可能ですか？
	A	他財団に応募している希望者に関しましては、募集要項に記載されている条件①～⑧の全てを満たしていれば、応募資格に問題がございません。被推薦者としての資格につきましては、貴学にてご判断いただきます。
11	Q	編入生で日本国外で修得した科目の評価が「認」となっている場合、海外大学の成績証明書の提出も必要ですか？
	A	修得科目の評価のほとんどが「認」である場合、選考の評価が困難となりますので、貴学が発行した成績証明書と併せて、海外大学の成績証明書もご提出いただきます。なお、海外大学の成績証明書は複写で問題ございません。

12	Q	英文推薦状の場合、日本語の翻訳の添付が必要ですか？
	A	可能であれば、添付をお願いいたします。
13	Q	進学により来年4月以降の在籍先が変更となる場合、推薦状はどちらの大学で作成すればよいですか？
	A	推薦状は、現在ご在籍中の大学にてご作成くださいますようお願いいたします。

一時停止・打ち切りについて

1	Q	日本を不在にした場合（一時帰国、海外留学等）、奨学金の受給に影響がありますか？
		この奨学金制度は日本国内において勉学・研究し、国際交流や国際親善を図っていただきたいという趣旨で設立したものです。
	A	募集要項の記載のとおり、連続して30日以上日本にいない場合は、特段の事情がある場合を除き、日本に戻るまで奨学金の支給が一時停止となります。なお、日本を不在にした期間について遡及支給はしませんので、ご承知おきください。
2	Q	卒業や進級のために、交換留学もしくは海外インターンシップで30日以上日本にいない場合、一時停止されますか？
	A	当該交換留学もしくは海外インターンシップが卒業・修了のために必須条件と規定されている場合は、特例として奨学金の支給を考慮しますので、ご相談ください。
3	Q	国内外の発表会・講演に伴う旅費支援、コンテストなどの賞金の受領は、奨学金の受給に問題ありませんか？
	A	併給制限の対象にはならないものですので、問題がありません。